

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,984,062	7,124,478	4,846,187	3,906,228	17,824,960
経常利益（千円）	329,229	44,620	213,152	59,576	772,132
四半期（当期）純利益（千円）	171,966	18,976	118,698	36,567	419,443
純資産額（千円）	—	—	7,964,657	8,109,066	8,158,362
総資産額（千円）	—	—	16,838,816	16,151,318	17,115,615
1株当たり純資産額（円）	—	—	904.16	920.58	926.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.52	2.15	13.47	4.15	47.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.3	50.2	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	702,853	738,736	—	—	1,505,358
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△298,511	△353,288	—	—	△490,548
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△427,786	△717,276	—	—	△440,377
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	607,291	873,339	1,205,168
従業員数（人）	—	—	396	395	376

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	395
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	361
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	711,281	△11.9
電線類 (千円)	978,858	△31.0
配・分電盤類 (千円)	933,898	△13.9
家電品類 (千円)	297,430	△2.3
その他 (千円)	264,485	△12.7
合計 (千円)	3,185,955	△18.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第2四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	831,247	△14.0
電線類 (千円)	1,223,479	△29.8
配・分電盤類 (千円)	1,133,712	△13.5
家電品類 (千円)	360,870	△10.5
その他 (千円)	356,919	△15.2
合計 (千円)	3,906,228	△19.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見えたものの、世界的な経済の停滞による企業収益の悪化、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷等が続いたことに加えて、後半は公共投資の控え等による需要の急激な落ち込みから先行きの厳しい状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、厳しい競争はあったものの公共投資の下支えにより、市況回復の兆しが見えておりました。しかしながら、後半は公共投資の減少、企業収益の悪化による民間設備投資の控えにより需要が大幅に減少し、政府の景気対策も効果が現れず、依然不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、営業ネットワークの全国展開を活かした情報収集、そして各営業所においては地域密着型の新規需要の獲得及び既存の得意先への積極的な受注展開に推進することによりシェアアップを図るべく、利潤の見直し等を行いながら尽力してまいりました。また、8月からは物件受注を積極的に行なう為の大幅な営業方針の転換を図ってまいりました。

さらに、平成21年6月に栃木県宇都宮市へ宇都宮営業所、同8月に東京都大田区へ蒲田営業所をそれぞれ開設し、首都圏営業ネットワーク網の拡充を図り、新規需要の獲得を積極的に展開してまいりました。加えて、平成21年4月にはM&Aにより栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気株式会社の株式を取得し、新規需要の創造においてシナジー効果も徐々に出てまいりました。

子会社の(株)木村電気工業においては、先行き不透明な経済状況の中で、新商品の開発による新規需要の獲得、情報の早期取得による未開市場への参入、製造工程の効率化による利益率の向上、得意先の新規開拓による営業チャンスの拡大等に尽力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期は予測とおりの厳しい環境にあり、商品分類別売上高は、照明器具類831,247千円（前年同四半期比86.0%）、電線類1,223,479千円（前年同四半期比70.2%）、配・分電盤類1,133,712千円（前年同四半期比86.5%）、家電品類360,870千円（前年同四半期比89.5%）、その他の品目356,919千円（前年同四半期比84.8%）を計上し、売上高は3,906,228千円（前年同四半期比80.6%）となりました。同利益面におきましては、営業損失5,670千円（前年同期実績は営業利益132,659千円）、経常利益59,576千円（前年同四半期比28.0%）、四半期純利益36,567千円（前年同四半期比30.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ15,399千円増加し、873,339千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益等があったものの、棚卸資産の減少及び仕入債務の減少等により183,994千円（前年同期に得られた資金は132,855千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地取得等により165,246千円（前年同期に使用した資金は21,852千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の増加及び利益配当金の支払い等により、3,347千円（前年同期に使用した資金は270,552千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった東京都大田区の販売設備は、平成21年9月に蒲田営業所として開設いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	200	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	193	2.20
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	170	1.92
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	118	1.34
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	89	1.02
三菱電機住環境システムズ株式 会社	東京都台東区東上野4-10-3	77	0.87
計	—	4,045	45.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,100	88,021	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,021	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	—	23,300	0.26
計	—	23,300	—	23,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	347	424	471	482	479	467
最低 (円)	313	325	416	442	452	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,339	1,205,168
受取手形及び売掛金	3,786,750	4,819,012
商品及び製品	1,154,780	1,128,573
原材料及び貯蔵品	120,398	112,916
その他	155,100	114,948
貸倒引当金	△14,702	△30,227
流動資産合計	6,075,666	7,350,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,626,880	※1 2,580,495
土地	6,505,085	6,395,474
その他(純額)	※1 193,989	※1 119,445
有形固定資産合計	9,325,955	9,095,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	※3 15,720	※3 22,233
無形固定資産合計	198,975	205,488
投資その他の資産		
その他	※4 679,095	590,215
貸倒引当金	△128,373	△125,895
投資その他の資産合計	550,722	464,320
固定資産合計	10,075,652	9,765,223
資産合計	16,151,318	17,115,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,428	2,016,331
短期借入金	4,980,000	5,620,000
未払法人税等	37,542	205,574
賞与引当金	82,904	85,088
その他	286,030	273,680
流動負債合計	7,202,905	8,200,674
固定負債		
退職給付引当金	525,387	493,602
役員退職慰労引当金	239,866	248,800
その他	74,093	14,176
固定負債合計	839,346	756,578
負債合計	8,042,251	8,957,253

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,087,987	6,139,481
自己株式	△13,474	△13,452
株主資本合計	8,098,866	8,150,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,200	7,979
評価・換算差額等合計	10,200	7,979
純資産合計	8,109,066	8,158,362
負債純資産合計	16,151,318	17,115,615

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,984,062	7,124,478
売上原価	7,315,434	5,839,245
売上総利益	1,668,627	1,285,232
販売費及び一般管理費	※1 1,490,555	※1 1,362,417
営業利益又は営業損失(△)	178,072	△77,184
営業外収益		
受取利息	127	244
仕入割引	155,976	120,968
その他	23,657	17,170
営業外収益合計	179,761	138,384
営業外費用		
支払利息	28,598	16,575
その他	6	4
営業外費用合計	28,604	16,579
経常利益	329,229	44,620
特別利益		
固定資産売却益	2,378	706
貸倒引当金戻入額	—	12,776
賞与引当金戻入額	—	2,798
その他	394	—
特別利益合計	2,772	16,281
特別損失		
固定資産売却損	990	457
固定資産除却損	95	93
その他	141	—
特別損失合計	1,227	550
税金等調整前四半期純利益	330,774	60,350
法人税、住民税及び事業税	131,097	30,892
法人税等調整額	27,710	10,482
法人税等合計	158,808	41,374
四半期純利益	171,966	18,976

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,846,187	3,906,228
売上原価	3,947,503	3,232,730
売上総利益	898,684	673,498
販売費及び一般管理費	*1 766,024	*1 679,168
営業利益又は営業損失(△)	132,659	△5,670
営業外収益		
受取利息	124	198
仕入割引	81,586	63,560
その他	13,141	9,001
営業外収益合計	94,851	72,760
営業外費用		
支払利息	14,352	7,511
その他	6	2
営業外費用合計	14,358	7,513
経常利益	213,152	59,576
特別利益		
固定資産売却益	1,052	419
貸倒引当金戻入額	—	11,020
賞与引当金戻入額	—	2,798
その他	295	—
特別利益合計	1,348	14,237
特別損失		
固定資産売却損	894	436
固定資産除却損	95	80
その他	141	—
特別損失合計	1,131	517
税金等調整前四半期純利益	213,370	73,296
法人税、住民税及び事業税	75,455	21,979
法人税等調整額	19,216	14,750
法人税等合計	94,671	36,729
四半期純利益	118,698	36,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,774	60,350
減価償却費	104,295	104,354
のれん償却額	6,113	6,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,035	△13,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,901	△2,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,496	31,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,280	△8,934
受取利息及び受取配当金	△1,000	△529
支払利息	28,598	16,575
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,150	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	938,805	1,029,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,071	△33,688
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,300	△7,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,062	△188,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	△111,970	△22,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,324	△28,172
小計	956,455	943,404
利息及び配当金の受取額	1,000	529
利息の支払額	△28,728	△16,878
法人税等の支払額	△225,874	△188,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,853	738,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302,570	△215,895
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,416	1,607
関係会社株式の取得による支出	—	△89,178
貸付けによる支出	△314	△51,118
貸付金の回収による収入	464	1,892
その他の支出	△1,452	△1,921
その他の収入	1,945	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,511	△353,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	△640,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	—
社債の償還による支出	△110,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,445
自己株式の取得による支出	△49	△22
配当金の支払額	△123,737	△70,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,786	△717,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,444	△331,829
現金及び現金同等物の期首残高	630,735	1,205,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 607,291	*1 873,339

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得しました八汐電気株式会社の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得しました八汐電気株式会社の四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,086,219千円、68,560千円、112,366千円、8,031千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,716,408千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、510千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,622,932千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、2,674千円です。</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」にはのれん6,113千円が含まれています。</p> <p>_____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>695,179千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,920</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69,027</td> </tr> </table>	給料	695,179千円	賞与引当金繰入額	77,338	退職給付引当金繰入額	31,934	役員退職慰労引当金繰入額	6,920	貸倒引当金繰入額	69,027	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>682,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,053</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,766</td> </tr> </table>	給料	682,249千円	賞与引当金繰入額	75,595	退職給付引当金繰入額	34,053	役員退職慰労引当金繰入額	6,766
給料	695,179千円																		
賞与引当金繰入額	77,338																		
退職給付引当金繰入額	31,934																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,920																		
貸倒引当金繰入額	69,027																		
給料	682,249千円																		
賞与引当金繰入額	75,595																		
退職給付引当金繰入額	34,053																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,766																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>362,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>57,011</td> </tr> </table>	給料	362,364千円	賞与引当金繰入額	33,646	退職給付引当金繰入額	15,934	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	貸倒引当金繰入額	57,011	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>340,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,939</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,076</td> </tr> </table>	給料	340,716千円	賞与引当金繰入額	37,651	退職給付引当金繰入額	16,939	役員退職慰労引当金繰入額	3,076
給料	362,364千円																		
賞与引当金繰入額	33,646																		
退職給付引当金繰入額	15,934																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																		
貸倒引当金繰入額	57,011																		
給料	340,716千円																		
賞与引当金繰入額	37,651																		
退職給付引当金繰入額	16,939																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,076																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>607,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>607,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	607,291千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	607,291	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>873,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>873,339</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	873,339千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	873,339
現金及び預金勘定	607,291千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	607,291												
現金及び預金勘定	873,339千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	873,339												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,832千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,469	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	920.58円	1株当たり純資産額	926.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.52円	1株当たり四半期純利益金額	2.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	171,966	18,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	171,966	18,976
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	118,698	36,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,698	36,567
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。